

平成30年度予算見積調書

課室名: エコタウン環境課

担当名: 創エネ推進担当/省エネ推進担当

内線: 3004

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B19	燃料電池自動車等普及推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	次世代自動車普及促進事業費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 地球温暖化対策推進条例		宣言項目	10	新たなエネルギー社会の構築		
					分野施策	051142	環境に優しい社会づくり		
1 事業概要				5 事業説明					
<p>運輸部門の観点において水素エネルギーの普及拡大と地球温暖化対策の推進を図るためには、燃料電池自動車(FCV)を県全域へ速やかに普及させることが必要である。平成30年度は、水素社会を県北部へ進めていくことを見据え、各施策を着実に推進する。</p> <p>(1) FCV普及啓発 960千円 (2) FCV導入補助 60,027千円 (3) FCV維持管理費 3,279千円 (4) 県庁SHS維持管理費 18,339千円 (5) 商用水素ステーション整備費補助 100,050千円 (6) 燃料電池バス試験走行 3,024千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア FCV普及啓発 多数の来場者が見込める環境フェア等を主催する市町村への貸出 960千円 イ FCV導入補助 購入者への補助(100万円×60台) 60,027千円 ウ FCV維持管理費 公用車として導入したFCV(2台)の維持管理 3,279千円 エ 県庁SHS維持管理費 県庁スマート水素ステーションの維持管理 18,339千円 オ 水素ステーション整備費補助 商用水素ステーションの整備費補助 100,050千円 カ 燃料電池バス試験走行 県内への導入を目指し燃料電池バスを試験走行 3,024千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>平成27年度 公用車としてFCV2台を導入、県庁SHSの整備、FCV導入補助制度の創設 平成28年度 県庁SHSの維持管理(8年間)、商用水素ステーション補助制度の創設 平成29年度 燃料電池バスの導入に向けた取組の開始 平成30年度 商用水素ステーションの整備促進 平成32年度 東京オリンピック・パラリンピックにおける水素エネルギーの利活用</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 県内全域に燃料電池自動車の普及を積極的に進めることによるCO2排出量の削減 イ FCV・バス・トラック等が県内を走行することにより、水素社会の到来を県民に広く周知</p> <p>(4) 変更点 商用水素ステーション整備費補助等の追加</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人=33,250千円									
予算額				財源内訳				一般財源	前年との 対比
決定額	185,679						185,679	59,896	
前年額	125,783						125,783		